ヒラヤマニュース
HIRAYAMA News
Thinking Future Together...
11 Nov.2025
Vol.116

「労働時間上限規制の緩和検討」を指示、高市首相　労使が動向注目

自民党の高市早苗首相（６４）の内閣が１０月２１日に発足しました。初の女性首相の誕生で、自民党と日本維新の会の連立政権となります。官邸会見で開かれた就任会見で高市首相は、物価高に対応する経済対策を前面に押し出し、「変化を恐れず果敢に働く。あらゆる政策を一歩でも二歩でも前進させる」と強調しました。重要ポストの厚生労働相は、初入閣となる上野賢一郎衆院議員（６０）が担います。高市首相は、総裁選で罰則付きの時間外労働（残業）の上限規制について緩和する考えを示していましたが、早速、上野厚労相に「労働時間規制の緩和を検討するよう」指示しました。

上野厚労相は着任会見で「さまざまな声があることは承知している。心身の健康維持と従業者の選択を前提にした労働時間規制の緩和の検討を行い、働き方改革を推進するとともに多様な働き方を踏まえたルール整備を図る」と述べ、今後、労働政策審議会で議論を深める方針を明確にしました。このほか、「持続的・構造的な賃上げに向けた三位一体の労働市場改革や、多様な人材が活躍できる環境整備に努める」と強調。また、付加価値を高める労働への転換、リスキリングやデジタル技術の活用に言及したうえで、「稼げる日本への変革を進め、兼業・副業を促進するとともに、最低賃金の引上げを加速させる」と宣言しました。

こうした動きを受けて、労働者側の連合は、「働く現場から不安の声が集まっている。長時間労働是正の取り組みに逆行するもので、過労死ラインぎりぎりの水準である現行規制を緩める必要はない」と警戒感をあらわにしています。一方、使用者側の経団連は「早期の検討を期待する。上限規制が一律に適用されている点は問題ではないか」と指摘。加えて、労働者の過半数で組織される労働組合がある企業での裁量労働制の対象業務の拡大を求めています。

労働時間の上限規制見直しの議論は、労政審労働条件分科会の場で検討される見通しで、注目が集まっています。

２５年度最賃、全国平均は１１２１円　全都道府県で１０００円超

２０２５年度の最低賃金（最賃）の改定額が、全４７都道府県で決定。全国加重平均（時給）で１１２１円となり、昨年の１０５５円から６６円（６．３％）アップとなりました。これは１９７８年の「目安制度」導入以来の最高額で、全都道府県で初めて１０００円を超えます。ただ、今年は引き上げ幅をめぐって労使の対立が深刻化した県も多く、通常は１０月発効ですが、今年は栃木県など２０都道府県にとどまり、秋田県は最も遅い来年３月３１日としています。年収調整による年末の「働き控え」をかわしたい狙いがみて取れます。

最賃の引き上げ額は、厚労省の審議会が都道府県の経済情勢に応じてＡ～Ｃランクに分けて示す「目安」を参考に、各都道府県の審議会が決めます。厚労省では今年、地域間格差の是正を目指してＣランクを６４円、都市部のＡ、Ｂランクを６３円とし、平均で６３円アップの１１１８円を目安に設定しました。ところが、賃金格差によって労働力の流出に危機感を強めるＢ、Ｃランク県などを中心に大幅引き上げの議論が強まり、３９道府県が目安を上回る額を答申。最も大きいのは熊本県の８２円で１０３４円。昨年、全国で最低となった秋田県も８０円引き上げ、１０３１円を答申しました。

３年以内離職率、４年ぶり低下　新卒学生動向

厚生労働省は、２０２２年３月に卒業して就職した学生の３年以内の離職状況を発表しました。それによると、大卒の離職率は３３．８％(前年比１．１ポイント減)、高卒は３７．９％(同０．５ポイント減)、中卒は５４．１％(同３．６ポイント増)となりました。大卒は昨年まで３年連続の上昇でしたが、４年ぶりに低下。それでも過去１５年で２番目に高くなっています。高卒も３年ぶりに低下。コロナ以後の景気回復と人手不足を背景に、活発化していた若者の転職活動が一段落した結果とみられます。

大卒の場合、１年目の離職率は１２．１％、２年目は１１．９％、３年目は９．９％で、１年目の比率が前年より０．２ポイント、２年目も０．４ポイント低下しています。企業規模が小さくなるほど離職率が高くなる傾向は例年と同じ。大卒の場合、従業員１０００人以上の大企業が２７．０％（同１．２ポイント減）だったのに対して、同５～２９人の中小企業では５２．０％（同０．７ポイント減）と半数を超えています。

産業別では例年と同様に、宿泊・飲食サービス業が５５．４％（同１．２ポイント減）で最も高く、生活関連サービス・娯楽業も５４．７％(同１．０ポイント増)。これに対して、電気・ガス業は１２．４％(同０．１ポイント減)、製造業は２１．２％(同０．６ポイント増）と他産業よりは低くなっています。

福利厚生、半数近い企業が「充実させる」、大企業は過半数

帝国データバンクの「福利厚生に関する企業実態調査」によると、福利厚生を「充実させる予定」の企業は半数近い４７．６％に上り、「予定はない」の３０．６％を上回りました。「充実させる予定」の内訳は、「内容、金額の両方」が２５．６％、「内容」が１７．４％、「金額」が４．６％でした。企業規模では大企業の５７．９％に対して、中小企業は４５．８％と開きがあります。業種で最も高いのは「建設」の５８．７％、最も低いのは「小売り」の３６．９％でした。

取材・文責　株式会社アドバンスニュース

製造請負優良適正事業者 第 2010001(05) 号
２０２２年度厚生労働省受託事業
請負事業適正化・雇用管理改善推進事業
製造請負優良適正事業者認定制度
優良派遣事業者
株式会社 平山　TEL:03-5783-3571（代）http://www.hirayamastaff.co.jp
東京本社：〒108-0075 東京都港区港南 1-8-40　A-PLACE 品川６階
Thinking future together HIRAYAMA